特集

全国家族調査

NFR98 と現代日本家族の分析

—— 中間的成果と今後の課題 ——

石 原 邦 雄

要 約

NFR98 (National Family Research'98) の共同分析作業の結果を通観し、主要な成果として、(1) 家族形成のライフコース分析、(2) 夫婦関係、(3) 親子関係、(4) 家族認知に絞って結果の概要を紹介した。そのうえで、多様な分析の可能性について以下の6つの領域をあげて、留意点を含めてコメントした。すなわち、(1) ライフコースの視点、(2) 関係レベルの分析、(3) 家族認知の視点、(4) ジェンダーと職業・階層の視点、(5) ネットワークおよび地域変数、国際比較の視点、(6) データの再点検と調査方法の再検討、である。

NFR98 のデータは、すでに公開利用の手順に乗っており、今後、広い範囲の研究者によって、日本の家族の現状が解明されていくだろう。さらに、2003年に予定される第2回調査の実施もすでに準備段階に入っており、家族研究は新しい道を開いていくことになると期待されるのである。

キーワード：NFR98、日本の家族、家族関係

2001, 家族社会学研究, 13(1) : 9-20

Analizing Japanese family through NFR98 data

—— Output and prospects ——

Kunio Ishihara

Abstract

Working papers by the project team analyzing NFR98 were reviewed and the outcome was introduced focusing on four major themes : (1) Life course analysis and family formation, (2) Marital relations, (3) Parent-child relations, and (4) Family recognition. Then, appraisal and discussion was made on six perspectives as a productive front : (1) Life course perspective, (2) Relational level of analysis, (3) Family recognition, (4) Gender, occupation, and social class, (5) Social network, community, and cross cultural comparison, (6) Data check and research method examination.

As a public use data set, NFR98 is deposited at the SSJ Data Archive at Tokyo University (and succeeding at SORD at Sapporo Gakuin University). Thus NFR98 will be disclosed to any one who wishes to explore the contemporary Japanese families. In the year 2003, the second wave of NFR (NFR03) will be conducted. Family research in Japan will produce new streams of exploratory and/or explanatory fruit.

Key words : NFR98, Japanese family, family relations

2001, Japanese Journal of Family Sociology, 13(1) : 9-20

いしはら くにお：東京都立大学

Tokyo Metropolitan University, 1-1, Minami-Osawa, Hachioji-shi, Tokyo 192-0397, Japan.

(E-mail : ishihara@bcomp.metro-u.ac.jp)

はじめに

この小論では、実施された第1回全国家族調査（NFR98）について、データ分析班による第2次報告書作成までの段階で、共同研究としてどのような成果があげられたか、そして今後の課題はなにか、についてまとめることを主たる目的としている。

しかしながら、この小論をとりまとめる段階で、まだ第2次報告書に所収予定の論文の一部が出そろっていないこと、および時間的な制約のため、成果のアウトラインの紹介に重点を置き、若干のコメントと展望を示すにとどまっている。日本における社会学的家族研究の蓄積と対比させて論じるなどの作業は、他日を期すこととしたい。

I. NFR 調査の意義と特色

NFR98（「家族についての全国調査」）の意義とねらいなどについては、NFR 第1次報告書（日本家族社会学会・全国家族調査研究会、2000）、および本特集の正岡寛司論文で、詳しくふれられている。その目的を端的に言えば、以下の諸点であろう。第1には、全国確率標本による、日本の家族の的確な現状把握。第2は、継続調査による変動・趨勢分析が可能になるようなデータセットの構築。そして第3として、データの公開・共同利用による共通分析基盤の拡大と、他の家族関連統計データの公開促進、があげられる。

そして、調査デザインと課題意識という点では、以下の3点が特徴であるといえよう。

その第1は、抽出された個人を対象として、その個人を巡る家族関係を把握するという方法意識である。次に、歴史時間のなかで自らの加齢を経ながら家族関係を展開させていくという、ライフコース的視点の重視。そして第3に、家族関係の形態や行動にとどまらず、意識や認知レベルでの「家族」にも焦点を当てること、をあげることができらるだろう。

さらに、研究会活動・研究運動としての側面に

においても、いくつか強調されるべき特色がある。

日本家族社会学会の理事会での提起から、第1回の調査実施まで6年以上を要しているが、学会のプロジェクトとして全会員への呼びかけで結成されたNFR 研究会に100名を超える参加者があったことは、この全国家族調査への期待の大きさの表れとあってよいだろう。準備段階として、外部資金の活用による2つの予備調査を含む、調査項目の検討と調査票作成段階での大規模な研究会活動は、必ずしも効率的な運営になっていなかったという反省点があるものの、活気あふれるものであった。データの公開という目標とともに、各種の活動を基本的にオープンにして、自発的参加を求める活動方式を採ったことも、重要な経験であり、遺産になったと考える。

調査専門機関への委託調査として1999年冬に実査が終了した後に、データのチェックとクリーニング作業が行われた。次いで、データ分析の段階に入ると、70名余りの会員が各自の分析課題を登録したうえで、類似の課題ごとに9つの班が編制され、中間報告会をもつなどしながら分析が進められた⁽¹⁾。そして、各班のリーダーを中心にとりまとめた第1次報告書が2000年7月に作成され、続いて分析班メンバー全員の分析結果をとりまとめる第2次報告書の作成に向かったのである。現在これが、先行する2冊を含め、計7分冊の形で刊行されつつある（加藤、2001：渡辺、2001）。

II. これまでのおもな分析結果とその特色

とりまとめられつつある分析結果のすべてに触れる余裕はないので、以下では、1) 家族形成のライフコース分析、2) 夫婦関係、3) 親子関係、4) 家族認知、にしばって成果を概観するとともに、おもな着眼点と知見を整理することにしよう。シリーズとして刊行される報告書に収録される予定の分析論文全体の執筆者と論文名を、「付表」として末尾にまとめてあるので参照願いたい。

1. 家族形成のライフコース分析

NFR データの分析班による第2次報告書のトップを切ったのは、加藤彰彦編『家族形成のダイナミックス』（報告番号〈1〉）である。ライフコース上の各種の出来事経験と時点情報（イベント・ヒストリー・データ）を活用して、家族形成初期に焦点を当てた論文で構成されている。

安藤由美は、卒業、就職、離家、結婚という4つのイベント経験のタイミングと順序について出生コーホート間比較を行い、卒業－就職－結婚という順序をとることが、標準型として一貫していることを確認した。これに、出身階層の要因が絡み、高い階層出身者ほど、離家が卒業・就職と同調し、逆に低階層では、それが結婚と同調する傾向が認められた。高度経済成長期においては、卒業と就職の同調が一般化し、また中学卒業層では、これに離家が伴った。さらに、高度成長の終焉以降に成人期を迎えたコーホートでは、結婚まで親元に留まる傾向が強まったことなどを明らかにしている。

加藤彰彦は、初婚タイミングに対する社会経済的地位の効果に着目し、1951～70年出生コーホートでは、男女とも20歳代半ばまでは、高学歴者ほど結婚が遅い（学歴効果）が、20歳代後半以降は、男性では高階層ほど結婚が早く、女性は高階層出身の者ほど遅い（職業階層効果）ことを確認した。また、マクロ状況を捉える変数として投入された経済成長率は、総じて初婚確率を高める方向で働くこと、さらには、経済成長率が低下するほど、社会経済的地位効果を和らげる交互作用が弱まって、社会階層の影響がストレートに表れることなどを明らかにしている。

さらに富吉素子は、NFR データの結婚と出産の時期が年・月まで採られていることを活かして、結婚前妊娠（いわゆる「出来ちゃった結婚」）の経験割合をコーホート別に算出し、1936～40年出生コーホートで16%だったものが、51～55年コーホートで28%、66～70年出生コーホートでは、37%にまで上昇しているという注目すべき事

実を見いだしている。一方、福田恒孝は、第2、第3子出生タイミングの分析から、出産のテンポが、短大卒、大卒、高卒の順で遅くなること、結婚により就業中断した場合は、就業継続ケースよりも出産のテンポが速くなること、さらに価値意識においては、伝統型の母親のほうが非伝統型の意識の者より出産テンポが速い、といった知見を示している。

結婚・家族形成期に焦点を当てたライフコース的研究が、イベントヒストリー分析という解析手法とともに日本の家族研究にも確かな位置を築くことになったことは、特筆に値する。

2. 夫婦関係

夫婦関係は、分析班の参加者が最大であったことから、学会内部におけるこの領域への関心の高さを反映していると言えるだろう。結果として、調査項目も相対的に多く採られている。そこでのキー概念は、情緒的サポート、結婚満足度、性別役割分担（の意識と行動）、ストレス（ディストレス、ストレーン）などである。

稲葉昭英は、夫婦間の情緒的サポートを尺度化したうえで、結婚継続年数で捉えたと、U字曲線を描くことを発見している。よく知られた結婚満足度のU字曲線に合致するものとして興味深い。松岡英子は、同様の項目を、夫婦の職業の組み合わせとの関連で分析した。まず、夫婦の間で職種の類似度が高いことから、「地位類似仮説」がある程度裏づけられることを確認したうえで、夫妻とも専門・管理職である組み合わせで、情緒的サポートが最高であること、また、女性（妻）からのサポートの量は、自身の職種よりも、夫の職種のほうにより多く規定されていることなどを捉えている。同様の点を、施利平は、サポートではなく、「感情ワーク」であると捉え直す立場を打ち出したうえで、夫無職・妻有職の組み合わせにおいて、最も「感情ワーク」が少なく、結婚満足度も低いことを明らかにしている。また、結婚満足度に関しては、土倉玲子、百瀬靖子に取り組んで

いる。

夫婦間の役割分担とジェンダー・イデオロギーに関しても、多くの関心が寄せられている。松田茂樹は、家事と育児についての夫婦間分担の構造的な差異に切り込んでいる。分析の結果、家事は<夫婦分業的な>性格が強く、育児は<夫婦協業的な>性格が強いという、重要な知見を得ている。松田はさらに第2論文において、専業主婦と稼ぎ手としての夫という性別役割分業に対して、妻が就業したうえで、家事も大部分担う「新・性別役割分業型」にも着目し、このタイプの妻に最も家族役割ストレインが高く、したがってまた、心理的ディストレスも高いと考えられる点を検討した。分析の結果、仮説は支持されず、「新・性別役割分業・(妻)フルタイム就業型」が他のタイプよりもストレインが高いということは認められなかった。そのなかで、幼児を抱える時期にある母=妻では、家庭生活ストレインがたしかに高かったが、しかし、その人々の心理的ディストレスが高いということにはなかった。結論として、適応しえた者だけがそのタイプに留まっており、そうでないものは、就業を止めて別のタイプに移っているという、社会的選択のメカニズムが働いた結果であろうと示唆している。

石井クンツ昌子は、共働き夫婦の夫の家事分担程度の規定要因を探り、①家族外サポートの不十分さ、②夫の労働時間、③夫の平等主義イデオロギー、④妻の収入の家計への寄与度、⑤妻の通勤時間、などを検出している。また、廣嶋清志は、夫婦の年齢差の縮小と、平等主義的な考え方の浸透との親和性を捉え、今後の変化の動向に展望を与えている。

3. 親子関係

夫婦関係に比べて親子の関係は、個人および家族の発達的な変化のなかで、捉えるべき問題の相相がさまざまに変わるところに特徴がある。それらを幅広く調査項目に盛り込むことには、調査票のボリュームの制約が大きい。こうしたデータ上

の制約の影響があるか否かは定かでないが、今回の分析班作業では一部を除いて、やや突っ込み不足の印象が残った(渡辺, 2001, 報告書番号〈2〉)。

1) 前期親子関係(子どもの養育期)

賀茂美則は、25歳以下の同居未婚子をもつ親を対象に分析した。そこで、親本人が判定する関係の良好さとしての親子関係の質が、子の年齢13歳、つまり中学生段階を境に、明瞭な落差が生じていることを捉えている。そして、その規定要因が、活発な親子同伴活動、家計の余裕、結婚満足度などにあることを確認している。藤本哲史は、このうち親子の接触・同伴行動の頻度を規定する要因の分析に取り組み、一般に、家庭生活との調整がしやすいとして選択されているとみられているパート・アルバイト就業が、母親と子との同伴行動を増加させる要因としては作用していないことを明らかにしている。

品田知美は、母親のほうが父親よりも子とのかかわりが格段に多いことを確認した。そのうえで、子との関係を「友好的態度(趣味、スポーツ、ゲームを共に楽しむ)」と「教育的態度(知識や技能を教える)」とに区分すると、前者は、夫の職業に付随した世帯ごとの生活様式のパターン化の影響がなお顕著である。そのなかで、女性の就業という変数は、子育て様式に独自性を発揮するほどには影響をもちえていない。これに対して「教育的態度」は、世帯ごとの生活様式に関係なく一様に母=妻が行っている、などの点を確認している。

家族の多様化という視点に関連して、大規模サンプルの利点を活かし、少数例にはなるが、一定程度抽出される特定の家族関係の形態に着目する分析法も可能である。神原文子は、親の位置にいる者の配偶関係の区分(有配偶、死別、離別、再婚・非婚)と、子どもの位置にいる者の配偶関係(未成人子、成人未婚子、既婚、離死別、親老齢期の子ども)の区分を立て、両者の組み合わせによる多様な親子関係のあり方が考えられるとして、探索的な研究をしている。一方、西村純子は、親

子関係の多様な構造的パターンとして、ひとり親、ふたり親、ステップ・リレーションを識別して、これが家族ストレインに対してもつ影響を査定した結果、女性のひとり親、男性のステップ・リレーションの位置がとくにストレスフルであることを見いだしている。

2) 中期・後期親子関係

中期親子関係については、保田時男が、双方からの援助提供の規定要因として、子のきょうだい構成の影響に絞って、交換理論を適用した分析を試みている。その結果、(1) 親から子への援助行動に対するきょうだい数のマイナス影響は、子のライフステージが養育期に当たる場合にのみ現れること、(2) 子から親への援助については、きょうだい数の影響はまったく認められないこと、などを明らかにしている。

後期親子関係については、成人子と親の同別居問題と介護問題に焦点が当てられている。前者については、田淵六郎が、親の側からみた成人子・既婚子との同別居の規定要因の分析に取り組み、子の教育水準が主要な規定要因であることを析出している。そして、それは、教育・就業に伴う地理移動の高さによる同居困難性の増加であるよりも、高齢層において、同居を志向しない価値観が普及した結果ではないかと示唆している。また、中里英樹も親側からみた居住形態の選択について、類似の分析をしている。

高齢者の介護問題については、大久保孝治をリーダーとする分析班が作られており、菊池真弓、佐藤友香、杉岡直人、保坂恵美子らが取り組んでいる。また、家族と外部のサポート資源となるネットワークのもち方を問う質問を中心的に用いた「援助班」においても、高齢者の介護に焦点を当てた分析が中心となっており、杉井潤子、山西裕美、大和礼子らによる分析がなされている。

4. 家族認知

そして、家族認知は、今回のNFRの大きな特色のひとつとなった。

従来、家族を集団として捉える見方で家族社会学の体系化が進められていった経過においても、家族と世帯との異同は重要な論点のひとつであった。他出家族員の存在と、他方での、同居非親族の有無によって、両者は概念的に区別されるべきものとされる。しかし、官庁統計調査をはじめとして、全国規模の調査にあつては、もっぱら親族世帯を捉えることで、家族に代替させてきたのが実際であった。その意味で、日本家族社会学会の事業として位置づけられたNFRでは、社会学的な定義づけに対応する「家族」を捉えることが、重要な課題のひとつとなる。

とりわけ今日、集団性を自明の前提として家族を捉えることに疑問が出され、近親関係にある2者関係(ダイアド)の複合体、あるいはネットワークとして捉えることの妥当性や、当事者各人の主観的な認知によって、家族は不定型化するといった考え方が提唱されだしている。こうした、実態上および学問上の論点を踏まえて、NFR98では、配偶者をはじめ、年長の3人までの子どもおよび同胞(キョウダイ)、健在の父母、義父母、祖父母など、12の親族カテゴリーについて、続柄の遠近により、質問の仕方に濃淡はあるが、親族上の位置にあるものの数、および各種の基本属性、相互行為の程度などを押さえ、まず基礎的な親族の布置状況を捉え、そのうえで、それらの各カテゴリーにある者について、「その方は、今現在、あなたの家族の一員だと思いますか」と問うて、家族員として認知しているか否かを識別する構造になっている⁽²⁾。

このような方法で、居住関係や日常生計の共同といった世帯概念に重なる範囲ではなく、対象者自身が「家族」と認知している、親族(の範囲)を析出しようとする試みであった。分析班では、親族構造を扱うグループにおいて、藤見純子、西野理子、澤口恵一らが中心に取り組んでいる⁽³⁾。

西野理子は、キョウダイ間の家族認知を最も強く規定しているのは、まずもって、相互作用の頻度であり、これは、性別とコーホートの違いを越

えた共通性として認められること、次いで本人の婚姻上の地位が規定性をもっていたこと、などを明らかにしている。さらに西野は第2論文において、回答者の属す世帯類型の違いと家族認知の広がりとの関連性を分析している。その結果、核家族世帯は、子どもとその配偶者、孫という世代下向血族への認知率が高く、夫婦のみ世帯および3世代世帯では、親の認知率が高いこと。また、夫婦のみ世帯では、キョウダイをはじめとして、広い親族カテゴリーを家族と認知する傾向が強いこと、などの点を検出している。

つぎに澤口恵一は、キョウダイ関係の家族認知を、家族から非家族への移行過程として位置づけ、結婚というライフステージの移行に伴う持続時間依存的な変化過程であるとの視点から分析している。都市部の居住者では、家族認知の範囲が比較的広く、親族カテゴリーに依存しない家族認知が行われている傾向が強いという、先行研究と一致した知見が得られた。そのうえでさらに、(1)キョウダイを家族とみなさない程度は、出来事自体ではなく、それを起点とする経過時間に規定されている、(2)男同士のキョウダイでは、家族認知から排除し合う傾向がある。また、キョウダイ間の属性の組み合わせやライフステージも作用していること、などを確認している。

このほかにも、他の領域の変数との関連で、家族員の認知に取り組んだ分析がみられる。野々山久也は、独自の家族ライフスタイル論を経験的に裏づけるものとして、「仮説構築」に意欲的に取り組んでいる。すなわち、従来の同居・別居概念では、家族ライフスタイルの実態が理解できないとして、代わりに定居・合居という概念を提案する。そして、NFR98データのうち、定居（別居）有配偶子からみた、父母、義父母に対する家族認知を分析し、そこには規範的ルールが認められないこと、任意的、個別的な理由によって、それも単なる双系的というだけに留まらない重層的な家族認知がなされていることを示して、もはや直系家族制を前提にした制度的・集团的な家族論

は実態にそぐわないと主張している。

また、春日井典子は、主観的家族境界が野々山久也の提唱する家族ライフスタイル概念の一部に該当するとみる立場から、そこで「境界人」とされる、既婚（別居）の子とその親との間での家族認知を分析する。既存の家族規範（具体的には、子の義務規範）を即自的に受け入れているか、相対化しているかを識別して、後者に入る者たちにおいて「個人的選好的度合いが高く、かつ認知の範囲や強度が柔軟な家族境界認知」が持たれているとする。そして、(1)「子の義務規範」から自由な立場をとるグループが認知する親との家族境界の認識は、「親子関係の良好性」や「活発な相互作用」というきわめて個人選好的な変数に規定されたものとなっており、境界性は流動的なものになる。他方、(2)親からみた家族境界は、子の義務規範からの距離にかかわりなく、援助の授受といった状況的変数、子の数、家族構成、配偶状態などの構造的変数に影響される、などの点を見いだしている。

Ⅲ. 多様な分析視角と展開の可能性

以上、分析活動の主要なブロックの成果を概観したが、今回のNFR98を活用し、分析に取り組む理論的方法論的視点は多様に存在する。以下では、そうした視点から各種のアプローチの可能性や問題点について、まとめておこう。

1. ライフコースの視点

明確に個人を対象として指定したうえで、その家族関係を捉えようとする今回の調査は、ライフコース視点を基礎に組み込んだものである。加藤彰彦らによる家族形成期を扱った分析は、その成果が最も明確に示されたものといえよう。出来事経験の順序とタイミングという、ライフコース論の基礎的視点から、着実な分析が開始されたことは、今後の家族研究の重要な一領域を占めていくものに展開すると期待される。

老後における子との同別居、妻の再就業、そし

て子の離家・独立などについても、さらにこうしたライフコース的視点からの分析の進展が期待されよう。また、加藤の試みにみられるように、コーホート分析を通して、マクロな社会構造変動を示す変数（今回の分析では、経済成長率など）が、個人（ミクロ）のライフコースとどのように相互関係をもつのかを解明する努力も、他の社会学領域との関連のうえからも展開の可能性が大きいであろう。

また、家族意識の分析においても、ライフコースの視点が有力な武器になっている。熊谷（松田）苑子は、家族に関する伝統的な規範意識の強さについての分析を踏まえて、「家」規範意識の弱体化が、とくに女性では時代効果によること、男性ではこれに年齢効果が絡んでいることを指摘している。家族変動論への重要なチャンネルになると期待される。

2. 関係レベルの分析：夫婦関係、親子関係、キョウダイ関係

まず、夫婦関係については、先にも述べたように、この領域が調査項目においても、分析参加者数でも、最も多かったことは、今日の家族研究の関心動向を反映したものといえることができるだろう。今日の日本の家族を「夫婦制家族の日本型」（森岡清美）とみるか、「近代家族」（落合恵美子ら）と捉えるか、いずれにしてもその中核としての夫婦関係がどのようなものとして展開していくか、今回のデータによって、さらに分析を進めていくことが可能であり、期待されるところである。

中年期の夫婦関係への関心が相対的に手薄であるが、NFR98でも、結婚満足度のU字曲線の存在にとどまらず、夫婦間の情緒的サポートにおいても、中年期での低下が観察され、さらに次項でも触れるが、親としての子どもとの関係も、子どもの思春期（中学生段階）以後で、明瞭に關係の質が低下するという知見が得られたことと合わせて、今後中年期の夫婦関係を、家事分担と妻の就業というテーマに限定せず、結婚の質という面か

ら、さらには親子関係の質とかかわらせながら捉える分析を深めていくことが求められる。

次に、親子関係については以下の点を指摘しておきたい。

28歳以上という、家族形成期以上の年齢層にある個人を対象としてサンプリングがなされた今回のNFR98は、成人子の親子関係について、ペアから得たデータではないにしても、親側と子側から捉える情報が得られている点に、ひとつの特徴がある。田淵や中里によって取り組まれた老親と成人子の同居・別居の選択のメカニズムについては、さらに分析が進められることが期待される。とりわけ、別居子との関係を、複数の子と複数の親（父・母、さらに義父母）との間の複合的な関係パターンとして捉える視点は、まだ取り組みが十分になされていないといえよう。さらに、成人中心の調査デザインをとるなかで、前期の親子関係における、子どもの視点や、その発達への目配りが不十分であったことは、今回調査の大きな穴として残っており、これについては、次回調査へ向けての重要な検討課題であると考えている。また、中期の親子関係に当たる「パラサイト・シングル」論が、家族社会学からの有力な情報発信になっている状況があるが、その内実については、今回のデータを含めて、より丁寧に確認する作業がされていく必要があるだろう。

さらに、キョウダイ関係については、新しい研究領域の（再）確立として注目したい。

個人ベースで親族的位置を明確にしようとした今回の調査デザインでは、対象者である成人の定位家族関係が相対的に大きく扱われることになり、そのなかで、成人した後のキョウダイ関係が浮かび上がったところに特色のひとつがあった。従来、親族関係や親族ネットワークとして、老親子関係（世代間関係）がもっぱら焦点になっていたものと比べて、際立った違いがある。そこでは、老後生活のなかでのキョウダイ関係への着目（安達正嗣）が有力な着眼となるだけでなく、今回調査のもうひとつの特徴となった「家族認知」との関連

でも、既婚キョウダイの位置づけが、改めて注目されることになった（西野理子，澤口恵一）。「二人っ子革命」（落合恵美子）の以前と以後のコートにおける成人期以後のキョウダイ関係は、その親世代との関係も含め、今後の重要な分析課題になっていくだろう。

3. 家族認知の視点

家族の多様化，個人化は，形態面における以上に，意識の側面から強調されることを通して，ある種のリアリティをもって語られてきたところがある。「家制度」を背景にした直系制家族的な家族規範からの距離を測るだけでなく，「夫婦制家族の日本型」を的確に捉える，価値観や規範の指標化が十分でないことは，以前から指摘されていたところである。今回の NFR98 は，配偶者からはじめて，各種の親族カテゴリーに位置する者に対して家族としての認知を問う形式が導入されたことは，注目されるべき試みになっている。分析班による作業からもいくつかの注目すべき結果が出始めているが，他方，この調査（質問）方式によって得られたデータの「意味」自体についても，調査論的な側面からの吟味を十分に経る必要が残されている。1 点だけ触れておくならば，「あなたのご家族のメンバーは誰々ですか」と聞いて数え上げてもらう形式をとった場合，あるいはまた，同居世帯員を確認したうえで，「現在別に暮らしている方で，家族の一員であるという方は誰々ですか。数え上げてください」と他出家族員を特定する形で尋ねる場合でも，同じ対象者でも回答は変わってくるだろう⁽⁴⁾。ライフスタイル論への接続も，こうした慎重な吟味を経ながらなされる必要があると考える。

以下においては，前節の分析班の作業の結果の概要で触れきれなかった成果も含めて，その他の各種の着眼点について，若干のコメントを付してとりあげておくことにしたい。

4. ジェンダーと職業および階層の視点

ジェンダーの問題は，家庭内の夫婦間の性別分業問題として扱われてきた。意識面で平等志向の浸透が確認されているほどには，行動のレベルでの平等化，具体的には夫の家事育児への参加程度が変化していないという動向が続いている。しかも，妻の側に不満やストレスが高いとはいえないという事実も確認されている。それは，別の形（たとえば親の支援など）で調整ができるケースだけ妻の就労継続がなされ，困難な場合は就業中断（専業主婦化）が選択されているという「社会的選択」がなされている結果であると推測された（松田茂樹）が，そこにとどまらない追究を期待したい。今後も増加し続けるであろう，夫婦間のトラブルや離婚の要因として，これまでの分析が示すところでは，夫の家事育児分担の低さが，最重要のポイントになるとは考えにくい。むしろ，夫の行動自体よりは家庭責任の自覚が問われ，また分担よりは（妻への）理解とコミュニケーションのニーズが満たされないところで，婚姻継続の困難性が高まっていくとみるべきであろう。また，ジェンダーが，男性支配（優位）の構造化と結びついているとするフェミニズムの問題意識からすれば，家庭内，夫婦間の勢力関係の分析が欠かせない。しかし，家族研究の内部においてはこの方面への関心が必ずしも高まっているとはみられない。そのなかで，片岡佳美は，女性を「弱者」とみて，「家族ライフスタイル」が家族の相互作用のなかで選択される際に，女性は「弱者」ゆえに選択の自由がなく，その結果，ストレインが高くなると論じている。

高齢者のケアについても，女性の介護役割が依然として，期待されている現状がある。この面では男性の参加以上に，社会的介護のほうへ関心が向けられているといえよう（介護班・援助班の諸論文を参照）。

つぎに，職業と階層の視点はどうかであろうか。

職業と家族関係については，多様な側面からのアプローチが可能である。この間，家族研究で最

も注目を集めてきたのは、妻＝母の雇用就業（共働き）と家族関係、とりわけ、家事（育児）分担の問題であり、これについては、夫婦関係のところで触れた。別の見方からすると、上記の点に集中しすぎるとさえ言える状況もないとはいえない。そうしたなかで、篠崎正美が農業従事者、また高田洋子が自営業層に焦点を当てた分析に取り組んでいることは、貴重である。また、嶋崎尚子、木村好美らは、より広い視点で職業による階層的規定性につながる分析に着手している。仕事（職場）のストレスと家族生活への影響について、南隆男・吉田悟は、産業心理学との接点から、独自のアプローチによる分析の可能性を示している。

就業状態、職種、企業・労組を含む職場組織、職業（収入、学歴、威信）による階層的差異などが、家族生活、家族関係とどのようにかわってくるかについては、今後、いつそう重視されるテーマになっていくだろう。

NFR98では、夫婦の学歴、職種、年収を基礎に、階層把握がなされる用意がされているが、分析において、階層を主要な説明変数に据えている分析は多くない。1例として菅野剛は、性別を越えて社会経済的地位がソーシャルサポートの求め方のパターンを規定していることを明らかにしている。高度経済成長による「一億総中流」意識の浸透と、夫婦制家族の日本型の普及とは軌を一にしていたとみられるが、経済社会構造の変化のなかで、階層要因がどのように変化したのか、そのことと家族生活の関係はどのように関連づけて捉えられるかは、重要な検討課題であろう。「ライフスタイル」といった意識重視の捉え方が強調されるようになってきているが、それに対応して、階層指標も、単なる教育年数や職業分類にとどまらず、学校歴や職業威信スコアなど、より文化的、心理的な要素の強いものも必要になってくるだろう。

老後問題についても、今後さらに階層的差異の問題が注目されることになっていくであろう。大和礼子が、女性高齢者の期待する介護資源の選択パターンが階層要因に規定されていることを明ら

かにしているのは、よい例といえよう。

5. ネットワークおよび地域変数、さらに国際比較の視点

家族関係の空間的な広がりという面でみると、従来は、まずもって親族関係がとりあげられてきた。今回の調査も、従来になかったトラブル経験の有無なども含めて、親族関係については、かなりの量のデータを収集しているが、これまでのところ、杉井潤子の例を除いて、分析があまり進んでいないのは残念である。

ネットワークとしての家族・親族関係の広がりを、非家族的な、友人や近隣、さらには公的・私的なサービス利用にまでつなげて捉えようとする視点も、強く求められている方向であり、NFR98でもこうした試みがなされている。「援助班」とよばれた分析グループでは、もっぱら想定の状況での依存先となるサポート資源の選択が取り組まれている（山西裕美、杉井潤子、大和礼子）。

他方、全国ベースの確率標本による大規模調査として実施されたNFR98のメリットのひとつは、人口規模別の地域区分を主要な変数として組み込んでいる点にある。しかし、立山徳子が都市社会学における下位文化理論との関連で、都市規模を主要変数に入れている以外は、まだ着目される程度が低いと思う。マスコミのみならず、学会での議論も、とかく大都市部での現象に偏りがちであることを自覚するなら、地域差を含む日本の家族の全体像の把握が求められるところであろう。

さらに、NFR実施の主要な意義と位置づけられる家族の国際比較に耐えるデータの蓄積という点では、十分とはいえないまでも、重要な第1歩は踏み出されたといえる。第2次報告書の段階では、安達正嗣が、早々に米国のNSFHデータとの比較に取り組み国際比較分析の先鞭をつけている。また、菊澤佐江子は心身健康状態を測定する尺度項目（CESD）について、NSFHとの比較検討を加えることで、共通尺度によるより精密な国際比較への手順を開くための貴重な努力を

行っている。また、国際比較については、NFRの準備段階におけるサブプロジェクトであった、科研費・重点領域石原班が、厚生省人口問題研究所（当時）の第1回家庭動向調査の個票を目的外使用することによって、米国のNSFHデータと全国サンプルによる家族比較の試行を行って一定の成果を示したことも書き添えておきたい（石原, 2001）。

6. データの再点検と調査方法の再検討

データの公開利用ということは、研究資料として、資源の効率的活用という面で、重要な考え方の転換を含むものになるのだが、このことは、データ提供者（調査対象者）のプライバシー保護等についての責任の明確化を問われることを含むだけでなく、別の点でもいっそう考慮すべき側面を含んでいる。それは、研究上に限っても、いわばあいまいな「データのひとり歩き」というべき問題がある。設問の意図や調査票上の位置による文脈効果、ワーディングの問題など、調査データとして収集された状況やセッティングに規定された限界性や偏りといった点に注意が向けられることが必要であるが、データの再利用の場合は、研究者自らが手がけた調査の場合に比べて弱くなる傾向が生じやすい。この点はデータセットの提供者側に立つことになる、学会や研究者集団としては、十分に心しておくべき問題である。

回収された調査票段階でのチェックによる、非標本誤差の極小化への努力はなによりも重要である。今回の調査については、稲葉昭英を中心とする10名の「データクリーニング班」が、精力的な努力を払って、相当量の矛盾データを検出し、整合的な事後処理を行ったことにより、精度の高いデータに近づけられている点は、銘記されるべきことであろう。そうした過程で、調査実施本部と委託先調査会社の連携の不備など、次回へ向けての重要な反省点も明らかになったのである。

さらに、サンプルの代表性についてのチェックも重要な作業である。これについては、第1次

報告書に稲葉昭英による作業結果が示されている。これとの関連でいうと、国際比較もさりながら、国内における他の家族調査データとの比較照合も、さらに求められるところであろう。

得られたデータの吟味という点で、今回の分析班作業のなかでは、「無回答の発生」について、丁寧な解析を行っている田中重人の仕事を高く評価したい。そこでは、学歴の低い層や高齢層で、無効回答の発生率が高いことが見いだされたことは、集計結果にバイアスがかかっている危険性があるとの指摘のほか、質問形式や調査票回収時のチェックの徹底など、きわめて具体的な問題点の指摘と改善策の提案もなされている。地味な作業であるが、今回のNFR98データを利用する際の、重要な留意点を提供するものであるばかりでなく、5年後の実施を見込んでいる第2回調査の実施準備においても、最も重要な参照資料となるであろう。また、木下栄二による尺度の妥当性に関する検討や、先の菊澤佐江子の尺度項目の日米比較検討なども、同様に重要な基礎的作業として、今後の分析の展開に貢献するところが大きいであろう⁽⁵⁾。

おわりに

学会の事業として「全国家族調査」が提起されて6年で実施にこぎつけ、その後2年半で第2次報告書のとりまとめと、匿名個票データを公開する段階まで来たことは、やはり感慨深いものがある。この間、データの公開と共同利用の促進をめぐる議論や環境は大きく変わり始めている⁽⁶⁾。

当初の計画どおり、第1回から5年後の2003年度には第2回調査が実施される見通しとなっている⁽⁷⁾。また第1回調査計画の一つのブロックであった、「戦後50年の家族変動」についても科研費の調査費がついて、やや小規模になるとしても、基本資料となるデータ収集が行われ、共同利用が可能になる見通しである⁽⁸⁾。信頼性の高い大規模データに基づく日本の現代家族の全体像の把握と、変動への展望が、いっそう充実した形で

行いうる基盤が整いつつある。博士論文作成をはじめとして、若い研究者の研究条件整備という意味でも、これは大きな流れになっていくであろう。

こうした確かな流れを固めていくために、今回のNFR98データについて、より徹底した分析と吟味が進められることがなにより求められる。第2次報告書までの段階では、まだまだ「全体像」を捉えたとは言いえない状態である。それは単に、第2回調査によってデータが蓄積されれば可能になると、安易に考えるべきではあるまい。調査対象の設定、サンプリングや調査方法、さらに調査項目、質問方法などについていつその吟味が必要である。プロジェクトの実施体制、とりわけ組織の再編成と継続性の確保が重要であろう。そうしたなかで、国際的な協力や、学会を越えた連携なども、さらに模索すべき課題である。

【注】

- (1) 分析班は以下の9つである。括弧内にリーダー名を示した。家族・親族構造（藤見純子）、家族キャリア（加藤彰彦）、夫婦（岩井紀子）、親子（渡邊秀樹）、援助（石原邦雄）、介護（大久保孝治）、意識（清水新二）、職業（嶋崎尚子）、その他（木下栄二）。なお、第2次報告書は、これらを多少組み替えて7分冊にまとめて刊行中である。
- (2) ただし、対象者本人のキョウダイおよび子どもについては、年長の3人に限定して、各人別に質問があり、さらに続柄の遠い親族カテゴリーについては、各カテゴリーに入る親族のうち、家族の一員と思う者が何人いるかと、該当者の人数を問う形になっている。
- (3) ただし、本稿執筆段階で、認知にもとづく親族構造の把握に取り組んだ藤見論文に目を通すことができていないのは残念である。
- (4) 中心的に分析にかかわっている西野理子が、いわば予備的調査として行った大学生の家族に対する調査（西野、2000）では、回答者に、まず、あなたの家族は誰々ですかと問い、続柄で記載するように求めている。われわれも、中国の5地域で実施した家族調査の際は、同様の尋ね方から入った（石原、1999）。この方式と、今回のNFR調査の方式では、

回答者の受けとめ方が異なるであろう。NFR方式のほうがより広い親族カテゴリーが「家族」と認知されやすい結果になると考えられる。設問の仕方、設問の状況などによって「家族認知」は可変的であることを踏まえて、日本の家族の実態を捉えるための社会学的な調査として、より慎重な吟味が必要であろう。

- (5) これらは、ディストレス尺度として扱われるCESDを扱ったものだが、この指標を扱った論文がほかに清水新二、藤井廣美にもみられる。ただしこの尺度は、個人ベースで家族関係を捉える方法において、行動主体の状況を捉える有力な指標となるが、家族の変数ではないので、この小論では主要な検討材料には加えなかった。
- (6) この点については、永井暁子の動向紹介が有益である（永井、2001）。
- (7) 平成13～16年度科研費「現代日本家族のトレンド（趨勢）研究」（代表：渡辺秀樹）
- (8) 平成13～15年度科研費「コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究」（代表：松田（熊谷）苑子）

【文 献】

- 石原邦雄（編）、2001、『公開個票データの活用による家族の国際比較の試み：「全国家庭動向調査」（日本）と「NSFH」（米国）」（科研費重点領域研究「ミクロ統計データ」公募班、「家族の国際比較のための基礎的研究」報告書）。
- 石原邦雄（編）、1999、『現代中国家族の総合的研究』（科研費国際共同研究報告書）。
- 加藤彰彦（編）、2001、『家族形成のダイナミックス』日本家族社会学会・全国家族調査研究会。
- 永井暁子、2001、「家族研究における公開マイクロデータの利用・提供状況と課題」『家族社会学研究』12（2）、271-276。
- 西野理子、2000、「家族の認知に関する探索的研究：個人の認知と社会規範との連結をめざして」『家族研究年報』25、43-56。
- 日本家族社会学会・全国家族調査（NFR）研究会、2000、『家族生活についての全国調査（NFR98）No. 1』。
- 渡邊秀樹（編）、2001、『現代日本の親子関係』日本家族社会学会・全国家族調査研究会。

付表 第2次報告書（全7巻）所収論文リスト

著者名「論文タイトル」〈報告書分冊番号〉
安達正嗣「高齢者のきょうだい関係の日米比較にむけて：NSFH 調査（第一次）と NFR 調査のデータ分析を中心に」〈4〉
安藤由美「成人期への移行出来事のタイミングと順序：出生コホート間比較にみる連続性と変化」〈1〉
藤本哲史「働く親の就労特徴と子どもとの同伴行動」〈2〉
藤井廣美「心身の健康意識度の現状とその要因」〈5〉
藤見純子・渡邊吉利「認知親族のコホート間比較」〈4〉
藤見純子「コホートおよび居住地域規模と家族認知パターン」〈4〉
福田亘孝「第二子・第三子出産タイミングの変動要因」〈1〉
平沢和司「きょうだい数・出産順位と学歴」〈4〉
廣嶋清志「夫婦年齢と性別役割分業意識」〈3〉
保坂恵美子「高齢者介護におけるジェンダー構達」〈6〉
稲葉昭英「夫婦間サポートのパターンと発達の変化」〈3〉
Ishii-Kunts Masako「Men's housework and family networks in Japanese dual-earner marriages」〈3〉
岩井紀子「高年齢層の夫婦における夫の家事参加」〈3〉
Kamo Yoshinori「Determinants of The Quality of Psychological Relationship between Parents and Children in Japan」〈2〉
神原文子「配偶関係の違いにみる親子」〈2〉
春日井典子「主観的家族境界からみる親子ライフスタイル」〈5〉
片岡佳美「妻の家族ライフスタイル選択の自由について：家族生活について感じられている苦痛を手がかりに」〈5〉
加藤彰彦「初婚タイミングに対する社会経済的地位の効果」〈1〉
菊澤佐江子「自己報告ディストレス尺度構造の日米比較：NFR、NSFH を用いて」〈5〉
菊池真弓「高齢者世帯の老親扶養に関する一考察：中高年齢者単身・夫婦世帯のデータを中心として」〈6〉
金 恵媛「高齢者扶養と親子関係：ジェンダー視点から」〈2〉
木村好美「過去の職業と老後の生活」〈7〉
木下栄二「短縮版 CESD-D の短縮へ：回答傾向および尺度構造の検討」〈5〉
熊谷（松田）苑子「親子関係に関する家族意識：性別・世代別比較」〈5〉
松田茂樹「夫婦の家事・育児分担の規定要因」〈3〉
松田茂樹「性別役割分業と新・性別役割分業：仕事と家事の二重負担」〈3〉
松岡英子「配偶者間の職業の組み合わせとその影響：夫婦間の情緒的サポートを中心に」〈7〉
百瀬靖子「結婚満足感から家族の親和感を探る」〈3〉
永井暁子「夫の育児遂行の要因」〈3〉
中里秀樹「高齢者による子との居住関係の選択とその規定要因：同居・隣居・近居・遠居をめぐる」〈5〉
西村純子「家族構造と家族生活ストレス：ひとり親、ふたり親、ステップ・リレイション」〈2〉
西野理子「家族認知の条件：最年長きょうだいへの認知の分析」〈4〉
西野理子「認知される家族の範囲と世帯」〈4〉
野々山久也「家族ライフスタイルの重層化に関する仮説構築：NFR98 データの分析を通して」〈5〉
佐藤友香・杉岡直人「親の介護経験からみたインフォーマル関係の特質」〈6〉
澤口恵一「きょうだいにおける家族認知とライフステージ：家族発達アプローチの可能性」〈4〉
施 利平「家族の愛情は誰によって支えられているのか」〈3〉
嶋崎尚子「夫婦の就業構造の地域特性」〈7〉
清水新二「配偶関係、ジェンダーと心身的ディストレス：CESD（うつ的傾向尺度）得点の分析」〈5〉
品田知美「母親の就業と子育て：学齢期の子どもへの態度から」〈2〉
篠崎正美「農業者の抑うつ・家庭の悩みと夫婦の伴侶性」〈7〉
白井千晶「第1子出生タイミングの規定要因分析に向けて」〈1〉
末盛 慶「どのような条件が父親と子どもの接触をもたらすのか：父親の社会階層と夫婦関係のインパクト」〈3〉
菅野 剛「社会階層とソーシャル・サポートの関連についての分析：多母集団解析簡便法の適用」〈6〉
杉井潤子「感情的依存欲求および介護期待におけるサポート・リソースの選択的認知・家族認知およびトラブルの有無との関連において」〈6〉
田淵六郎「成人子と親の同居を規定する要因：NFR データを用いた分析」〈2〉
高田祥子「自営業主世帯と親子関係」〈2〉
田中重人「無回答の発生」〈5〉
立山徳子「都市度・親族ネットワークと家族意識・夫婦関係：下位文化理論による検証」〈3〉
富吉素子「結婚と出産における時間関係」〈1〉
土倉玲子「ディストレスと結婚満足度」〈3〉
山西裕美「年齢別サポート・ネットワークの構造：援助を求める行動における2つの要因」〈6〉
大和礼子「なぜ女性は“多様な”介護ネットワークを持つのか？：介護ネットワークの年齢性・階層差が大きい女性と、小さい男性」〈6〉
保田時男「中期親子の援助行動に対するきょうだい構成の影響」〈2〉
吉田 悟・南 隆男「家族領域から仕事領域への葛藤の規定要因と女性の就業行動との関係」〈7〉

著者はアルファベット順に記載。このうち本稿執筆時点で〈1〉と〈2〉が、加藤（2001）、渡辺（2001）として刊行済み。